高市首相 所信表明演説（2026 年 10 月 5 日）

評価・評判と今後の見通し

第 222 回臨時国会召集日の演説／情報収集時点：2026 年 10 月 5 日 20 時（JST）／速報版

Claude Opus 5.5

凡例と調査の限界
【事実】は報道・公表資料で確認した事項、【分析】は筆者（Claude）の推論・評価を示す。上付き番号は末尾の参考文献に対応する。参考文献の注記「見出しのみ確認」は本文がペイウォール等で未確認のもの、「二次情報」は一次報道で裏付けを取れていないものを指す。
演説当日夜の調査のため、全国紙の社説（6 日朝刊）と演説を対象とする世論調査は未反映。演説中の経済指標（実質賃金 8 か月連続プラス等）は政府の主張として扱い、本稿では検証していない。

1. 要旨

- **経済一本に絞った演説。**「経世済民」を掲げ、「強い経済」と「責任ある積極財政」を軸に据えた。共同通信の AI 分析では、前年 10 月の演説に比べ「投資」「成長」が目立ち、安全保障の比重は下がった[1]。
- **最大の特徴は「市場」への配慮。**「財政の持続可能性」を 3 回唱え[2]、市場への言及は 5 回[3]。国債発行額の「適切なコントロール」と「機動的な対応」も明言した。一方で、新規国債の上限[3]と食品消費減税の具体的な財源[4]は示さず、批判はここに集中した。
- **評判。**野党は「財源の具体性に乏しい」と批判した[5]。公明党の岡本三成代表は「経産大臣の所信演説みたい」「教育ゼロ、福祉ゼロ」と評した[6]。市場では、演説当日に 30 年債利回りが過去最高の 4.235%をつけた[7]。
- **海外の受け止め。**韓国紙は対韓表現を好意的に報じた[8]。台湾紙は、台湾への言及がないことと、中国に対して対話と主張を並行させる姿勢を指摘した[9]。中国政府の公式反応は、本稿時点で確認できていない。
- **今後の焦点。**①参院で少数の与党が「消費税・支援金法案」をどう成立させるか（野党の一部を取り込むか、衆院の 3 分の 2 で再可決するか、継続審議か）、②超長期金利と 2027 年度予算・国債発行計画、③年末に集中する計画群（成長戦略実行計画、三文書改定、人口総合戦略）の中身、の 3 点。

2. 演説の前提

項目	内容
国会	第 222 回臨時国会。10 月 5 日召集、会期は 12 月 12 日までの 69 日間[10]
演説	10 月 5 日午後、衆参両院の本会議で実施[11]。全文は約 8,700 字[12]
当面の日程	代表質問は衆院が 7〜8 日、参院が 8〜9 日。予算委員会は 13 日以降[10]
政権	第 2 次高市改造内閣（9 月 17 日改造。自民・維新の連立で、維新から初入閣）[13]
勢力図	衆院：自民 316（単独で 3 分の 2 の 310 を上回る）、維新 36 ほか[14] 参院：与党は過半数に届かない（自民 101・維新 19 で計 120、過半数は 125 との報道）[15,13]
主要法案	政府提出は 21 本の予定[15]。柱は「消費税・支援金法案」で、飲食料品の税率を 8%→1%に下げる（2027 年 4 月から 2 年間）とともに、所得に応じた支援金を支給する[10]。規模は年約 5 兆円、2 年で約 10 兆円とされる[16]。 継続審議中の衆院定数削減法案は、比例 45 減と、施行後 1 年以内に結論が出なければ自動的に削減する条項を含む[17]

3. 演説の内容と特徴

3.1 構成と要点

章	主な内容	注目点
一 はじめに	国際秩序の変容。「危機管理投資」と「成長投資」を進める。「志ある者は、事竟に成る」「経世済民」	経済を最優先とする宣言
二 強い経済	「責任ある積極財政 元年」を掲げる。補正予算依存から脱却し、上限（シーリング）なしの「『強く豊かな日本』投資枠」を設け、経済安保分野は特別会計で別枠管理する。いわゆる日本版 DOGE を強化する。財政目標は債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げを中核とし、PB は複数年度で管理、国債発行額をコントロールする。年内に「日本成長戦略実行計画」（17 分野・62 製品）と POWERR GX 戦略を策定。地域未来戦略、消費税・支援金法案、人口総合戦略、AX にも言及	積極財政と財政規律を両立させる理屈を前面に
三 外交	法の支配、FOIP、POWERR Asia、日米同盟と辺野古移設、韓国とのシャトル外交。中国は「重要な隣国」とし、「戦略的互恵関係」を進めつつ「主張すべきことは主張」する。拉致問題、北方領土	台湾への言及なし[9]
四 防衛・情報	「三文書」を年末までに見直す。国家情報会議・国家情報局を強化する。防衛施設周辺・国境離島の土地取引を規制し、法人の実質的支配者を登録する制度を導入する	前年より比重は低下[1]
五 命と暮らし	防災庁の 11 月発足、熊本地震・能登・福島の復興、副首都法の施行、トクリュウ対策（秘匿性の高い通信アプリへの対応）、クマ被	治安分野で制度を見直す

章	主な内容	注目点
	害対策	
六 憲法改正	国民投票法の改正を歓迎し、憲法審査会での議論に期待する。衆院定数削減も「今国会での実現」に向けた議論に期待	国会側に委ねる表現
七 むすび	「決断、挑戦、実行」を 2 度繰り返して締めくくった	—

注：首相は衆院本会議で、沖縄で米兵が強盗殺人容疑で逮捕された事件に触れ、「極めて遺憾だ。米側に強く抗議する」と述べた[18]。官邸はこの言及を、所信表明とは別枠と説明している[19]。

3.2 言葉の使い方

【事実】産経新聞によれば「挑戦」は 7 回使われた[20]。日本経済新聞は「市場」への言及が増えて 5 回になったと報じ[3]、時事通信は「財政の持続可能性」の連呼に注目した[2]。共同通信の AI 分析では、「国内投資」「成長」が目立った。前年の演説になかった「挑戦」「勝つ」が登場し、「議論」「対策」は大幅に減った[1]。

【事実】筆者が全文を数えると、「挑戦」7 回は産経と一致した。「市場」は文字列としては 8 回出てくる。このうち金融市場を指すのは「市場関係者」「市場の政府に対する信頼」「市場の状況」「経済や市場が想定と異なる動き」「市場の信認」の 5 回で、日経の集計と合う。ほかに「財政の持続可能性」が 3 回、「責任ある積極財政」が 4 回だった。

【分析】語彙の重心は「市場の信認を前提にした成長投資」に移った。国民向けの物価高対策より、市場と財務当局に向けたメッセージの色が濃い。

3.3 演説で触れなかった主な論点

論点	演説での扱いと背景
消費減税の具体的財源	「特例公債に頼らずに確保」「御心配には及びません」と述べるにとどめた[4,21]
新規国債発行額の上限	明言しなかった[3]
台湾	言及なし。前年 11 月の台湾有事をめぐる答弁が、日中関係悪化のきっかけになった[9,22]
教育・福祉	独立した項目はない。高等教育改革や「社会保障の充実」が、成長の文脈で触れられる程度[6]
非核三原則	言及なし。三文書改定に絡み、公明党が堅持を求めている論点[23]
閣僚の資質	簗農相の「道路予算カット」発言などに言及なし[24,25]
政治とカネ	言及なし。企業・団体献金の規制は前国会で決着せず、継続論議になっている[15]

論点	演説での扱いと背景
為替・金融政策	円安・日銀への言及なし。米側が円安に懸念を示しているとの報道がある[26]
知的財産・標準	語として登場しない（技術・事業化の記述はある）

4. 評価・評判

4.1 政党

主体	反応・立場
野党全般	減税財源について「具体性乏しい」と批判した（時事の見出し）[5]。共同通信は、野党が現行の減税案に反対する一方、国民民主党とチームみらいは与党の保守的な政策の一部に支持の姿勢を見せていると報じた[25]
公明党（岡本三成代表）	演説を「経産大臣の所信演説みたい」「教育ゼロ、福祉ゼロ」と批判した（産経の見出し）[6]。前日 10 月 4 日の党大会では、食品 1%減税を非効率と批判し、恒久減税と財源確保を主張。比例のみの定数削減に反対し、三文書改定での非核三原則の堅持を求めた[23]
民主改革の会（小川淳也代表）	演説当日、簗農相を「任に値しない」と批判した[27]。会派「中道」（民主改革・公明・中道の 3 党、48 人）として野党第 1 会派を構成する[28]
国民民主党（玉木雄一郎代表）	9 月 30 日の会見で食品減税に反対し、基礎控除の引き上げ（インフレ調整）とデジタル給付を提案した。比例中心の定数削減は「変形されたゲリマンダー」になりかねないと懸念を示し、連立参加は議論する段階にないとした[29]
与党	自民・維新幹部による演説評価の一次情報は、確認できた範囲では得られなかった（時事の与野党反応記事は見出しのみ確認）[5]

【事実】演説は「そもそも消費税減税は、野党の皆様のこれまでの御主張の中にも多くみられた」と述べ、野党に賛同を迫った[21]。

【分析】野党の批判は「財源」「経済偏重（教育・福祉の欠落）」「閣僚の資質」の 3 点に集約される。公明党と国民民主党はいずれも「食品減税に否定的で、給付や控除を重視する」立場で、減税と支援金を一本化した政府案とは設計思想が違う。「野党も減税を主張してきた」という一節は、選挙前と現在の主張の食い違いを突くもので、世論向けには訴求力がある。ただ、参院で票を必要とする相手への配慮としては逆効果になりうる。

4.2 メディア論調（見出し・リード中心）

- **日本経済新聞：**「市場意識」[30]、「新規国債の上限明言せず」[3]。事前の社説でも「税制大綱は消費税減税の財源をまず示せ」と求めていた[31]。

- **時事通信：**「経済成長に総力」「『財政の持続可能性』連呼」[2]。首相は「市場の信認」に自信を示したと報じた[11]。
- **東京新聞：**「消費税減税の具体的財源、所信表明で語らず」[4]。
- **産経新聞：**「強い経済」の実現へ実行計画を策定し、対中外交では「責任ある行動」を求める、と骨子中心に報道[32]。

【分析】受け止めは「積極財政の旗を降ろさず、財政規律と市場への配慮を前面に出した」という点でほぼ一致しており、評価の分かれ目は財源の具体性にある。6 日朝刊の社説は、財政の裏付けと参院での合意形成を軸に論じる可能性が高い。今春の予算審議を「国会軽視」とする批判があったことも[33]、その論点を強めうる。

4.3 市場

- **【事実】**演説当日、30 年債利回りが過去最高の 4.235％をつけた[7]。Finimize は、この高値更新を演説前の動きとして報じている。10 年債は 3.08％前後だった[34]。
- **【事実】**9 月 30 日、日経が「市場に機動的に対応する」という原案を報じると、利回りは低下した（10 年債 3.05％、30 年債 4.15％）。三井住友トラスト・アセットマネジメントの稲留克俊氏は「理想的な方向」と評価しつつ、実行には懐疑的な見方を示した[35]。
- **【事実】**大和証券の菅原氏は事前に、拡張路線が変わらないと示唆するだけでも利回りは上がりうるとみていた[34]。元日銀副総裁の若田部昌澄氏は、金利上昇の主因は財政懸念ではなく追加利上げ観測だとしている[7]。
- **【事実】**背景には、日銀が 9 月に政策金利を 1.25％程度へ引き上げ、植田総裁が「物価上振れの防止」局面への移行を示したことがある[36]。片山財務相は、財政政策がリフレ的ではないと投資家に伝えるよう発信を調整している[7]。Asia Times は、米国の円安懸念と金利上昇を受けて、首相が慎重路線に傾いたと分析した[37]。

【分析】市場は「言葉」より「数字」（国債発行額と財源）を待っている。演説は市場が嫌う発言を避けたという意味では及第点だが、市場を安心させる材料は、年末の予算と国債発行計画まで持ち越された。

4.4 海外

- **韓国（ソウル経済）：**韓国を「重要な隣国」とし、シャトル外交と日米韓協力の強化を打ち出した点を好意的に報じた。同じ「重要な隣国」でも、中国には「課題」「責任ある行動」という留保が付いた違いを指摘した[8]。

- **台湾（聯合報）**：台湾への言及がないと指摘し、対中姿勢を「原則での対立と対話の並行」と評した[9]。
- **AFP**：背景として、前年 11 月の答弁以降、中国が渡航自粛を呼びかけ、貿易を規制し、レアアースの供給を削ったとの報道を挙げた。先週は岩屋前外相が訪中し、王毅外相が関係の「再正常化」に言及している[22]。
- **中国政府**：公式の反応は本稿時点で確認できていない。

【分析】対中表現は「戦略的互恵関係」を再確認し、台湾には触れない形にとどめた。関係修復の窓口は残したと読める。今後は、中国側が台湾答弁の撤回要求を維持するかどうかが焦点になる。

4.5 世論

【事実】NHK の 9 月調査（9 月 14 日）では、内閣支持率 53%、不支持 31%だった[38]。報道各社の 9 月調査では、改造の前後で支持は横ばい圏にある[39]。演説を対象とした調査は、本稿時点ではまだ出ていない。

5. 総合評価

観点	評価される点	課題・批判
メッセージ	経済最優先で明快。「決断、挑戦、実行」という締めも分かりやすい	教育・福祉・政治改革が手薄で、「経産大臣の演説」との批判を受けた[6]
財政	債務残高対 GDP 比の目標、PB の複数年度管理、国債発行の管理、機動的対応を明示し、市場への配慮を打ち出した	新規国債の上限と減税財源は不明確[3,4]。超長期金利は最高水準にある[7]
成長戦略	17 分野・62 製品の 5 年ロードマップ、地域クラスター、規制改革を、期限付きで示した	「勝ち筋」や費用対効果の検証方法は、年末の計画待ち
国会運営	消費減税をめぐり、野党の過去の主張を引いて賛同を求めた	参院少数のもとで合意をつくる道筋を示さず、閣僚の資質問題にも触れなかった
外交・安保	対中で対話と主張を両立させ、対韓では関係強化を打ち出した	台湾答弁の問題は未解決。三文書改定の中身は不透明

【分析】総じて、「積極財政の看板を掲げたまま、市場との共存へ軌道修正した演説」といえる。演説自体への評価は、予算・計画・法案審議で具体的な数字が出るまで保留される性格のものだ。なお骨太方針 2026 は、2027 年度を「責任ある積極財政元年」と位置づけている[40]。2027 年度当初予算は、その最初の本格的な試金石になる。

6. 今後の見通し

6.1 当面の日程

時期	事項
10 月 6 日・8 日	10 年債入札（6 日）、30 年債入札（8 日）。演説後に超長期金利がどう反応するかの試金石[41]
10 月 7〜9 日	代表質問（衆院 7〜8 日、参院 8〜9 日）[10]
10 月 13 日以降	予算委員会。閣僚の資質（簗農相・関文科相）の追及が予想される[10,25]
10 月中	与党は消費税・支援金法案の衆院審議入りを目指す[10]
11 月	防災庁発足（演説）
年内	日本成長戦略実行計画、POWERR GX 新戦略、人口総合戦略、三文書改定、地域未来戦略実現フレーム（いずれも演説）
12 月 12 日	会期末[10]
12 月（例年）	2027 年度予算と税制改正。「強く豊かな日本」投資枠と別枠管理の規模が初めて示される（筆者推測）
2027 年春	国内投資マップの公表（演説）、統一地方選[23]
2027 年 4 月	食品消費税 1%の開始予定（法案成立が前提）[10]
2028 年 7 月	参院選（国民民主党は野党第一党を目標に掲げる）[29]

6.2 焦点① 消費税・支援金法案の行方

【事実】参院で与党は少数である。7 月の副首都法は、参院本会議で賛成 123・反対 121 の 2 票差で成立した[42]。公明党は、減税と給付を一本化した構成、2 年の時限措置、財源の不透明さに難色を示している。政府関係者からも、公明の賛成を取り付けるのは「簡単ではない」との声が出ている[43]。国民民主党は食品減税そのものに反対している[29]。衆院では自民が単独で 3 分の 2 を超えるため、参院が否決しても再可決できる（憲法 59 条 2 項）。参院が送付から 60 日以内に議決しなければ、否決したとみなすこともできる（同条 4 項）[25]。

シナリオ	経路・条件	リスク・注目点
A 参院で一部の協力を得て成立	支援金の設計修正、減税と給付の分離、農林漁業・外食への配慮など、公明などの要求を一部受け入れる。無所属や小会派を積み上げる（副首都法型）	修正協議が始まるか。2 票差レベルの綱渡り
B 衆院の再可決で成立	参院の否決、または 60 日経過によるみなし否決。	「参院軽視」批判。統一地方選への影

シナリオ	経路・条件	リスク・注目点
	会期末までに 60 日規定を使うには、10 月中旬ごろまでに参院へ送付する必要がある計算（筆者試算）。会期延長（臨時会は 2 回まで可能）も選択肢	響。定数削減法案でも同じ手段を使うかという判断との兼ね合い
C 継続審議で通常国会へ	審議日程が足りない場合	2027 年 4 月の実施に向けた事業者の準備期間（レジ・システム改修など）が圧迫され、実施時期の見直し論が出る可能性（推論）

【分析】現時点で確度の高い予測は難しい。それでも、衆院での圧倒的多数を背景に、まず A の修正協議を探り、行き詰まれば B で決着を図る、という順序が自然だろう。演説で野党の過去の主張を引いたのは、B に進む場合の世論づくりという面もある。

6.3 焦点② 財政と金利

- **【事実】**日銀の追加利上げについて、市場関係者からは 2027 年 1 月と 6 月を予想する見方が出ている[36]。燃料油補助や電気・ガス支援の見直しも報じられている[44]。
- **【分析】**演説が掲げた「市場の信認」路線の真価は、12 月の予算と国債発行計画で数字として問われる。減税財源を「特例公債に頼らず」とした以上、基金の取り崩し、税外収入、日本版 DOGE による租税特別措置・補助金の削減額など、具体的な財源パッケージを示すことが欠かせない。示せなければ、超長期金利への上昇圧力が続く可能性がある。東京財団の小黒一正氏は、債務比率の改善の多くが物価上昇による分母拡大で生じていると指摘している[45]。目標の中身を問う議論が強まるとみられる。

6.4 焦点③ 衆院定数削減

【事実】比例 45 減の法案は、野党が欠席するなかで審議入りした経緯がある[17]。臨時国会では全野党が反対する構図と報じられている[46]。首相は「今国会での実現」に向けた議論に期待を表明した（演説）。

【分析】維新が重視する法案であり、与党にとって優先度は高い。ただ、参院での可決は見通しにくい。再可決を使えば、消費減税法案と同じ「再可決カード」をどこで切るかの判断が重なる。今国会では修正協議にとどまり、成立は不透明とみる。

6.5 焦点④ 外交・安保と政権運営

- **三文書改定（年末）**：防衛費の水準に加え、非核三原則の扱いが論点になりうる。公明党は堅持を求めている[23]。

- **対中関係**：演説での「戦略的互恵関係」の再確認に、中国がどう応じるか[22]。
- **米兵事件**：沖縄の基地負担や日米地位協定をめぐる論戦が強まりうる[18]。
- **政権運営**：予算委員会序盤は、閣僚の資質問題が審議の空気を左右する[24]。支持率は 50%台で安定しているが[38]、審議が荒れるかどうか次第で変わりうる。

7. 知財・産業政策の観点からの含意

【事実】演説は「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」と掲げ、研究開発から社会実装までを一体で進めるとした。技術で「自律性」を高め、「不可欠性」を構築するとも述べ、AI、半導体、量子、コンテンツ、フュージョンを成長投資の対象に挙げた。年内の「日本成長戦略実行計画」では、支援対象の投資・販売・技術開発戦略などに基づく「勝ち筋」を明らかにするとした。一方、「知的財産」「標準」という語は登場しない（演説全文）。

【分析】「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」は、従来の「技術で勝って事業で負ける」という反省を裏返した標語である。それを実現する手段は、知財・標準化・データの戦略（オープン・クローズ戦略）にほかならない。知財実務家が注目すべき点は次の 3 つである。①実行計画で、17 分野ごとの「勝ち筋」に知財・標準がどう書き込まれるか。②知的財産推進計画 2026 や、知財・無形資産の開示強化の流れとどう接続されるか。③経済安保分野の別枠管理や実質的支配者の登録制度など、技術流出対策の強化が、企業の営業秘密管理や輸出管理にどう波及するか。

8. 結論

今回の演説は、衆院の圧倒的多数と参院少数という「ねじれに近い構造」のもとで、積極財政の旗を維持しつつ、市場との対話へ明確に舵を切ったものと評価できる。評判は「方向性は理解できるが、財源と数字がない」という点に収れんしている。今後の評価は、①消費税・支援金法案の参院攻防、②超長期金利と年末の予算・国債発行計画、③年内に出そろう計画群の具体性、の 3 点で決まる。6 日朝刊の社説と各社の世論調査が出た段階で、評価の部分を更新することを勧める。

参考文献

[1] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「所信表明、目立つ『投資、成長』 首相の演説、ＡＩで分析」2026 年 10 月 5 日. https://kumanichi.com/articles/2043208

[2] 時事通信「高市首相、経済成長を追求 『財政の持続可能性』連呼―所信表明演説」2026 年 10 月 5 日（見出しのみ確認）. https://www.jiji.com/jc/article?k=2026100500560&g=pol

[3] 日本経済新聞「高市首相の国会演説、『市場』言及増え 5 回 新規国債の上限明言せず」2026 年 10 月（見出しのみ確認）. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA015VC0R01C26A0000000/

[4] 東京新聞「高市首相、沖縄米兵事件に『極めて遺憾』 消費税減税の具体的財源、所信表明で語らず」2026 年 10 月 5 日（見出しのみ確認）. https://tokyo-np.co.jp/article/519803

[5] 時事通信「減税の財源『具体性乏しい』 野党、首相演説を批判―所信表明演説・与野党反応」2026 年 10 月 5 日（見出しのみ確認）. https://www.jiji.com/jc/article?k=2026100500873&g=pol

[6] 産経新聞（Yahoo!ニュース）「『経産大臣の所信演説みたいだった』公明・岡本氏、高市首相に苦言『教育ゼロ、福祉ゼロ』」2026 年 10 月 5 日（見出しのみ確認）. https://news.yahoo.co.jp/articles/c6344e582fbcd8cc4f7b6331e86b0ac0ebda58c8

[7] Reuters (Yahoo Finance) "Takaichi pledges fiscal discipline as Japan's debt bill rises" 2026 年 10 月 5 日. https://finance.yahoo.com/economy/policy/articles/takaichi-pledges-fiscal-discipline-japans-052718005.html

[8] Seoul Economic Daily "Takaichi Calls Korea 'Important Neighbor,' Reaffirms Expansionary Fiscal Push" 2026 年 10 月 5 日. https://en.sedaily.com/international/2026/10/05/takaichi-calls-korea-important-neighbor-reaffirms

[9] 聯合新聞網「高市早苗施政演說：中國是重要鄰國 將推進戰略互惠關係」2026 年 10 月 5 日. https://udn.com/news/story/6809/9796066

[10] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「国会 5 日召集、消費減税で論戦へ 簗農相ら閣僚の資質追及」2026 年 10 月 4 日. https://kumanichi.com/articles/2042949

[11] 時事通信（Infoseek／Head Topics 転載）「経済最優先へ『決断、実行』＝高市首相『市場の信認』に自信―中国と対話・所信表明演説」2026 年 10 月 5 日. https://jp.headtopics.com/news/3207628168263681115309-88460978

[12] NHK「首相 所信表明演説 “経済の力で国民の暮らしを守る”【全文】」2026 年 10 月 5 日（随時更新ページ。本稿の語数集計はユーザー提供の全文テキストに基づく）. https://news.web.nhk/newsweb/na/nd-20261005de54430

[13] Wikipedia "Second Takaichi cabinet"（二次情報）. https://en.wikipedia.org/wiki/Second_Takaichi_cabinet

[14] Wikipedia "Results of the 2026 Japanese general election"（二次情報）. https://en.wikipedia.org/wiki/Results_of_the_2026_Japanese_general_election

[15] civic-ai「2026 年秋の臨時国会はいつ？10 月 5 日召集、会期は 12 月 12 日までの 69 日間」（二次情報）. https://civic-ai.xyz/articles/rinji-kokkai-2026aki

[16] 補助金ポータル「消費税 1 パーセント・食料品消費税ゼロはいつから？」2026 年 9 月更新（二次情報）. https://hojyokin-portal.jp/columns/food_tax

[17] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「衆院定数削減法案が審議入り 与党強行、野党は欠席」2026 年 6 月 29 日. https://kumanichi.com/articles/2008050

[18] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「米兵の強盗殺人事件、極めて遺憾と首相」2026 年 10 月 5 日. https://kumanichi.com/articles/2043168

[19] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「米兵事件言及は所信表明とは別枠と首相官邸」2026 年 10 月 5 日. https://kumanichi.com/articles/2043146

[20] 産経新聞（Head Topics 転載）「高市首相が所信表明で経済成長と挑戦を強調」2026 年 10 月 5 日. https://jp.headtopics.com/news/3964024066393188122 12-88460396

[21] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「消費減税、市場信認確保を強調 首相、強い経済へ成長実行計画」2026 年 10 月 5 日. https://kumanichi.com/articles/2043180

[22] AFPBB News「高市首相、中国は『重要な隣国』 所信表明演説」2026 年 10 月 5 日. https://www.afpbb.com/articles/-/3656120

[23] 公明党「（第 18 回公明党全国大会）岡本代表あいさつ」2026 年 10 月 4 日. https://komei.or.jp/komeinews/p514509

[24] 日刊スポーツ・中山知子の取材備忘録（Head Topics 転載）「高市首相も避けられなかった政権の『鬼門』 簗和生農相予算カット発言で臨時国会は荒れ観測」2026 年 10 月 4 日. https://jp.headtopics.com/news/3964024066393181220471-88428344

[25] Kyodo News (Japan Today) "Takaichi pledges consumption tax cut without new bond issuance in Diet speech" 2026 年 10 月 5〜6 日. https://japantoday.com/category/politics/update1-japan-pm-vows-consumption-tax-cut-without-new-bond-issuance-in-diet-speech

[26] News On Japan "Takaichi Pushes Intelligence Reform As Diet Battle Nears" 2026 年 9 月 28 日（二次情報）. https://newsonjapan.com/article/150892.php

[27] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「農相は任に値しないと民主改革代表」2026 年 10 月 5 日. https://kumanichi.com/articles/2043195

[28] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「会派『中道』野党第 1 勢力 対自民交渉、影響力維持」2026 年 9 月 11 日. https://kumanichi.com/articles/2035009

[29] 風傳媒日本語版「国民民主・玉木代表が会見、臨時国会へ『政策本位』強調 2028 年参院選で野党第一党目指す」2026 年 10 月 1 日. https://japan.storm.mg/articles/1168843

[30] 日本経済新聞「高市首相『強い経済と持続可能な財政実現』 所信表明演説で市場意識」2026 年 10 月 5 日（見出しのみ確認）. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA029DZ0S6A001C2000000/

[31] 日本経済新聞［社説］「税制大綱は消費税減税の財源をまず示せ」2026 年 9 月（見出しのみ確認）. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD143PK0U6A910C2000000/

[32] 産経新聞（Head Topics 転載）「『強い経済』実現へ、実行計画策定 対中外交『責任ある行動求める』 首相が所信表明演説」2026 年 10 月 5 日. https://jp.headtopics.com/news/12300243751235693169 4-88459253

[33] 北海道新聞「首相、続いた国会軽視 26 年度予算成立 重要法案控え禍根」2026 年 4 月 7 日. https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1298138/

[34] Finimize "Japan's 30-Year Bond Yield Hit A Record Ahead Of Takaichi's Speech" 2026 年 10 月 5 日. https://finimize.com/content/japans-30-year-bond-yield-hit-a-record-ahead-of-takaichis-speech

[35] Reuters (The Star) "Japanese yields fall after report says PM Takaichi to vow nimble response to markets" 2026 年 9 月 30 日. https://www.thestar.com.my/business/business-news/2026/09/30/japanese-yields-fall-after-report-says-pm-takaichi-to-vow-nimble-response-to-markets

[36] 三井住友 DS アセットマネジメント 市川レポート「2026 年 9 月日銀政策会合レビュー」2026 年 9 月 24 日. https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2026/09/irepo260924/

[37] Asia Times "Takaichi bends to Washington as Japan's yields rise" 2026 年 10 月 2 日. https://asiatimes.com/2026/10/takaichi-bends-to-washington-as-japans-yields-rise/

[38] NHK「高市内閣支持率 53% 不支持 31% NHK 世論調査」2026 年 9 月 14 日. https://news.web.nhk/newsweb/na/nd-20260914de50073

[39] 日本経済新聞「高市内閣支持、改造前後で横ばい圏 報道各社の 9 月世論調査」2026 年 9 月（見出しのみ確認）. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA200SD0Q6A920C2000000/

[40] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「骨太方針『積極財政』に転換 高市政権で初、複数年度予算も」2026 年 6 月 30 日. https://kumanichi.com/articles/2008551

[41] News On Japan "Japan Markets Face BOJ, Yen and AI Test in First Full Week of October" 2026 年 10 月 5 日（二次情報）. https://newsonjapan.com/article/150947.php

[42] 共同通信（熊本日日新聞掲載）「副首都構想法が成立 政府、今秋にも指定要件」2026 年 7 月 24 日. https://kumanichi.com/articles/2017542

[43] ロイター（鬼原民幸・竹本能文）「マクロスコープ：迫る臨時国会、消費減税の参院審議に『簡単ではない』の声」ニューズウィーク日本版転載、2026 年 9 月 29 日（Head Topics にも同旨の転載あり）. https://www.newsweekjapan.jp/articles/-/335343

[44] TBS NEWS（imgtag 転載）「燃料油・電気ガス支援の見直し」関連報道、2026 年 10 月 1 日（二次情報）. https://en.imgtag.co.kr/issue/1500861/

[45] 小黒一正「骨太方針 2026 と債務残高（対 GDP 比）引き下げ目標」東京財団、2026 年 8 月 5 日. https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=5025

[46] 産経新聞（Head Topics 転載）「臨時国会、高市政権の国会運営と参院攻防の焦点に」2026 年 10 月 4 日. https://jp.headtopics.com/news/3325626178222695780 25-88429251